

成田市の 新しい未来を 創る!!

政友クラブ通信

第33号



令和8年度 政友クラブ政策要望 重点指針10項目 個別82項目
市長へ政策要望書を提出しました!

福祉

- こども発達支援センターによる相談支援制度の拡充
- 産前産後ケアの充実
- なりた手当の対象者の拡充
- 独居高齢者への支援

まちづくり

- 空港機能強化に伴う幹線道路網等の整備
- 豪雨対策の強化
- 国際医療福祉大学附属病院周辺の道路拡幅整備
- 通学路など歩道の整備
- 市道の排水路整備率・舗装率の平準化
- 大栄みらい学園の通学路の整備促進
- 公園整備の促進
- 神宮寺公園テニスコートの全面改修工事
- 成田地区スポーツ広場の整備促進
- 急傾斜地の安全対策と整備済箇所の保全の推進
- 他市連携による道路排水整備の促進
- 橋梁整備
- 準用河川整備

経済・観光・環境

- 観光戦略の強化
- 市内事業者へのスタートアップ支援
- 中小企業、個人事業主等への支援
- 北千葉道路周辺地域の振興促進
- 市内協力雇用主への財政支援
- 地球温暖化対策の進展

医療

- プレコンセプションケアの充実
- 持続可能な急病診療所運用体制の構築
- 今後の感染症に対応できる医療体制の構築

消防

- 消防器具庫の早期改修

農業

- 農地集積と規模拡大の促進
- 中小農家・新規就農者に即した柔軟な農業支援策の拡充
- 土地改良区の支援
- 有機農業の促進
- 農道舗装・排水路整備の推進
- 森林環境譲与税の活用
- さつまいもの貯蔵庫建設への補助金の増額
- 市・農業協同組合・成田国際空港(株)会社等を核とした農業法人の設立
- 成田市場の適切な運営と活性化への取り組み

子育て

- こども・若者の意見を反映した施策の展開
- 切れ目のない待機児童の解消
- 児童ホームの整備
- 子どもの居場所づくりへの助成
- ヤングケアラー支援
- 保育料の完全無償化

教育

- 学校事務の負担軽減の取組促進
- 小学生への青少年劇場鑑賞機会の提供
- 給食費無料化の実現
- 各種検定試験料の助成制度の創設
- 公民館主催事業のイベント拡充
- デジタルアーカイブ事業の促進
- 社会教育の充実によるウェルビーイングの向上
- 学校外活動バウチャー制度の導入
- スタディクーポンの導入
- ふれあいルーム21の教育環境の整備
- 小学校及び義務教育学校の学校遊具の改修・撤去
- 給食センターの労働環境改善
- 小学生の安全で公平な通学環境整備
- バスに限らない通学支援と柔軟な運用の検討

市民生活

- オープンデータ施策の更なる推進
- 入札制度の適正化
- 市内事業者優先の入札制度の構築
- 行政評価の適正化
- 宿泊税の導入に向けた協議の前進
- 赤坂複合施設の取り組み
- 外国人対応の部署の新設
- ピクトグラム、ユニバーサルデザインの推進
- 災害発生時における多言語化対応の推進
- インターナショナルスクールの設置
- 日本語学校設立
- (仮称) 土屋駅設置の早期実現
- 成田湯川駅周辺の官民連携による拠点形成の推進
- 空港と都心間の鉄道アクセスにおける単線区間の複線化
- 空港東側の産業振興と東口ゲートの創設
- 下福田地区の大型物流拠点開発に伴う交通安全対策の徹底
- 市と空港会社との人事交流の再開
- 自治会加入の促進
- 自家発電機の整備
- 自主防災組織助成金の拡充
- 地域防犯体制の強化 (防犯パトロール・防犯カメラの設置拡大)
- 空き家対策の推進
- 交通安全対策の強化 (通学路の安全確保)
- 高齢者の移動支援強化と買い物弱者対策の充実
- 公民館等におけるコピー機使用料の見直し
- 結婚生活支援事業

「部活動地域展開に関する申入書」を教育長へ提出!

- 1 休日部活動地域展開の延期
- 2 学校単位でのこどもの意見集約
- 3 教職員へのアンケート調査
- 4 地域を限らないクラブ選択



▶ 宿泊税

千葉県が宿泊税の導入を検討している中、成田市においても昨年11月に「成田市宿泊税に関する有識者懇談会」が設置され、本市における宿泊税の必要性・妥当性、その用途などについて検討されてきました。それに合わせ、政友クラブでは昨年12月から積極的な調査を開始し、年度当初からは重点調査項目として取り組んできたところです。そして本年5月に検討結果報告書が提出されたことを受けて**宿泊税の早期実現**に向け、令和7年6月定例会における「千葉県による宿泊税導入において県内市町村との調整を求める意見書」の発議につなげました。



▶ 地域公共交通

昨年度は地域公共交通部会を立ち上げ、昨年12月に他会派と「地域公共交通政策に対する提言書」を市に提出したところですが、依然として重要な課題であることから今年度も重点調査項目として取り組んでいます。市では令和6年度に人流などのビッグデータの分析や地域公共交通に係るワークショップの開催などを行なったことから、それらの結果を踏まえて、政友クラブとして、より実態に即した交通政策の提言を目指すとともに、地域住民や関係団体との意見交換を通じて**実効性の高い交通政策の実現**に向けて取り組んでいきます。



▶ 部活動地域展開

成田市では国のガイドラインに基づき、令和8年度からの休日部活動の地域展開に向け、令和5年9月から段階的にモデル事業を実施し、その課題の抽出と対応策の検討を行なっています。本年9月からの第3期モデル事業では①拠点・指導者 ②大会引率 ③受益者負担 ④移動課題 ⑤クラブ立ち上げの検証が行われる予定です。政友クラブでは、7月に熊本市の視察を、8月に掛川市を視察した他会派との意見交換を行い、9月に次年度の政策要望として整理し、市に対して提出することで**こどもたちを中心とした部活動の実施**を求めています。



▶ 赤坂複合施設

令和5年度から「赤坂センター地区複合施設整備事業」として具体的な検討が進められており、今年度からの2ヶ年をかけて基本構想、基本計画が策定されます。敷地は図書館本館、中央公民館がある北側と赤坂保育園などがある南側を合わせた約4haで、従前の機能を集約するだけでなく付加価値を高めつつ、PFI手法など民間の活用によりコストを抑えるべく調査を進めています。政友クラブは本施設が**ニュータウン再生の核**となると考え7月に大分市の複合施設整備の取り組みを視察するなど調査を独自に進めています。



令和8年度 重点調査項目

政友クラブ 市政へ届ける私たちの思い



会長

石渡 孝春

戦後80年にあたり、あらためて思う

戦後80年の節目の年にあたる本年は、新聞テレビなど様々な媒体を通し、広島、長崎や沖縄など先の大戦の悲惨なできごとや苦難に満ちた戦後の我が国の復興の様子を報じた。それらを通し、国民の皆さんは「戦争は絶対にしない」という不戦の誓いを改めてされたと思います。「平和」それは地方中央を問わず、私たち政治に携わる者に課せられた最大の責務であります。そしてさらに大切なのは教育です。他者を思いやる、弱者には進んで手を差し伸べるといった思いやりの気持ちを育む教育が、平和な日本をつくって行くのだと思うのです。

経済環境

議会運営



議長

荒木 博

議長としての取組・事業の推進について

市議会では6月定例会からDX化により（ペーパーレス）更にその機能を深め議会改革に取り組んでいます。そして、「皆さまと共に歩む市議会」であることを忘れることなく、一つ一つの課題に真摯に向き合い、さらなる市政の発展と市民福祉の向上を目指します。また、「成田空港第2の開港プロジェクト」を推進する為、各関係市・町の首長、議長と連携し2028年度末の供用を目指し、圏央道や北千葉道路、空港周辺地域では空港アクセスの充実・強化・物流・産業拠点等エアポートシティーの実現に取り組んでまいります。

経済環境

空港対策



顧問

宇都宮 高明

市と空港会社の人事交流の再開を!!

成田国際空港株式会社の前身「空港公団」時代は、成田市と公団間で人事交流が行われていました。しかし公団が株式会社に改変された時、地方公務員と民間企業との人事交流が制度化されていないとのことで中止となりました。（県内他自治体では現在、研修派遣として行われているところもある）

空港敷地面積が、1200haから2300haへと機能強化が進められ、空港周辺地域を「世界をリードする空港都市圏の形成」を目指とする「エアポートシティ」構想が動きはじめています。今、人事交流再開は構想実現への第一歩です。

建設水道

空港対策



秋山 忍

空港東側の地域づくり

空港東側には広大な優良農地が広がっており、意欲ある農業経営者の皆様が営農されております。一方「県道小見川鹿島港線」や「県道下総横芝線」沿いには、主に物流関係の土地利用が多くなってまいりました。地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」では、集積を進める産業の一つに「農業」が加わりました。「エアポートシティ」構想では「物流・産業機能と、高付加価値農業・輸出拠点が共存する複合ゾーン」との位置付けです。地権者の意志による土地活用で農業と他産業の発展が期待されます。

教育民生

空港対策



副会長

神崎 勝

東和田南部土地区画整理事業

東和田南部地区では、幹線道路の整備やインターチェンジの設置と合わせて産業系を中心とした土地利用を図るとして、準備会が令和4年6月に事業の実現性を高める土地利用計画の検討を進めるなど、準備会、事業協力者、及び本市が一体となり早期の組合設立に向けて取り組んでいます。

また、事業予定区域内から東関東自動車道へ接続するICの設置計画、（仮称）成田西ICとして連結許可申請に向け、関係者なども参加する、（仮称）「成田西IC建設促進期成同盟会」より、実現に向けた国への要望活動も行っています。

総務

空港対策 委員長

議会運営



幹事長

鳥海 直樹

市発注の市内事業者優先受注の取組

建設工事発注契約件数では、市内事業者の契約割合は約86%、測量・業務委託は、約40%、物品調達約21%と低調です。私は、予定価格内での市内事業者優先発注スキーム検討を特に測量、物品入札では必要と感じています。市の発注入札は、契約検査課以外も含めると工事、物品調達、業務委託までの入札件数は1408件で、金額にして約192億円の発注額です。市の発注行為による経済波及効果視点の循環型社会の構築は、地域経済活性化として有効であり、今後も、さらなる市内事業者の優先発注に努めて頂くよう提案してまいります。

経済環境

空港対策

議会運営 委員長



副幹事長

藤崎 勇一

実績を力に『今を変える』 成田の未来へ

市議会議員として6年、高齢者の買い物支援策の推進、給食費無料化の段階的な実施、国道・市道の修繕、農業予算の増額など、市民生活に直結する課題解決に取り組んできました。さらに、下福田地区に、国内初の国際物流拠点を誘致し、雇用創出と地域経済の活性化に道を開きました。しかし、人口減少や少子高齢化、物価高騰など成田市を取り巻く課題は一層深刻です。今こそ「今を変える Change now」のもと、教育・子育て、公共交通、防災力強化、産業振興に挑戦し、持続可能で活力ある成田の未来を切り拓いてまいります。

総務 委員長

空港対策

議会運営



会計幹事

眞野 義行

部活動地域展開について7つの提言

①休日部活動の完全停止は来年の8月以降に延期。②各学校で部長会議を実施し、子どもたちの意見をまとめる。③教職員の専門部長会議を行い意見を集約。④教職員にアンケートをとり本音を聞く。⑤小学6年生対象に3月に合同クラブ体験会を競技別に開催し、外部コーチの指導を体験する。⑥受益者負担という観点から、4エリアに関係なく子どもと保護者が自由に選ぶ。⑦委託業者が現在雇用しているコーチは、そのエリアで学校から要望があった中学校に外部コーチとして登録。中学校部活動の指導に慣れてもらう。

教育民生

広報広聴 委員長



政調会長

葛生 孝浩

騒音地域における振興策の具現化に向け

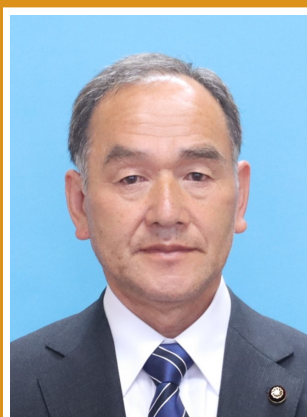
成田市が2年をかけて策定した地域振興メニューの具体化に向けて、今年度は約2,700万円の予算が組まれています。まずは、以前から地域として検討を重ねていた久住地区におけるスポーツ施設を中心とした施設整備と、騒音地域全体を活用したサイクリング環境の整備を行うことで来訪促進につながるよう取り組みを進めています。国、千葉県、N A Aが繰り返す「空港づくりは地域づくり」が具現化するよう、成田空港の「第2の開港」に合わせて地域が共栄するよう、関係各位には財政的な支援も含め、様々な協力体制が築けるよう引き続き協議してまいります。

建設水道 委員長

空港対策 副委員長

議会運営

広報広聴



飯嶋 重一

少子高齢化が進む大栄地域の再生を

大栄地区は成田空港に近接し、潜在的なポテンシャルを秘めたエリアです。新貨物地区の整備に伴い、倉庫や工場などの物流施設の建設が進み、働く場所が増加しています。成田小見川鹿島港線やその沿線では、平日の通勤車両や大型トラック、休日の観光地へ向かう車両など、交通量が多く、地域の活力を感じさせます。一方で、住宅地やスーパーなどの生活インフラが少なく、住民の不便さが課題です。今後は、働く場所と生活基盤を考え、誰もが豊かな自然の中で快適に暮らせる地域づくりに向けて、提案してまいります。

建設水道 副委員長

広報広聴



別府 弘隆

部活動地域展開の負担軽減に向けた取組

本市では、中学校・義務教育学校後期課程の休日部活動において、令和8年4月から完全に地域展開とする予定です。実施の際は、月々にかかる定額の活動費、活動場所への移動費、保護者による送迎、指導者資格の取得費、教職員による休日の大会引率など、様々なことが発生します。また、最上級生にとっては、部活動生活が残り4ヶ月にも満たない時期に環境が大きく変化し、人間関係の構築や仕組みの理解に時間がとられてしまいます。部活動地域展開については、これらの負担軽減に向けた取組を主に行ってまいります。

教育民生 副委員長

広報広聴



会計幹事

中島 圭介

ニュータウンの活性化が成田の未来をつくる

今年度はニュータウンの中心に位置する赤坂公園の活用のため「Park-UP事業」を調査研究します。あわせてニュータウンの中心部、赤坂センター地区複合整備事業については市民ニーズを的確に事業に反映させるため、引き続き情報収集及び発信を続けていきます。未来を切り拓く一方、郷土の歴史を後世に残すために郷土資料のデジタル化を提言するなど、日の当たりにくい事業についても積極的に関わっていきたく思います。イベントを企画・運営することでニュータウンをさらに活性化して参ります。

建設水道



小泉 英樹

誰一人取り残されない交通政策の実現へ

市ではビッグデータによる客観的なデータから各地域における移動実態の調査を進めており、これらのデータをもとに今後もそれぞれの地域特性に応じたコミュニティバスやオンデマンド交通の見直しを進めていかなければなりません。地域によってはライドシェアといった取組み等、これまでとは違う新たな形の交通政策も取り入れていく必要も出てくる事も考えられます。今後も市民の方のご意見を丁寧に反映させ、誰一人取り残されない交通政策の実現を目指し、政策の実現に向けてスピード感を持って取り組んでまいります。

経済環境 副委員長



中島 達也

若い世代のチャレンジを応援したい

今年度成田市は「こども計画」を策定し「こどものまんなか社会」の実現を目指してまいります。ここで示された「こども」とは30歳未満の若者も含んでいます。部活動の地域展開をはじめとする子どもたちを取り巻く学校内外の環境は大きく変化しています。若者が成田で学び、結婚・出産・子育てをしたいと希望を持てるよう、若い世代がチャレンジできる環境の整備を訴えて参ります。そのためには世代間の分断を煽り、対立を促すのではなく各世代の皆様が社会参画しやすくなるようデジタルデバインド（情報格差）の是正や有償ボランティアの拡充を推進して参ります。

総務 副委員長

広報広聴